

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第30期) 至 平成15年3月31日

アルゼ株式会社

東京都江東区有明三丁目1番地25

(391-106)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第30期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月27日提出

会社名 アルゼ株式会社

英訳名 ARUZE CORP.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡田和生

本店の所在の場所 東京都江東区有明三丁目1番地25 電話番号 03(5530)3055

連絡者 経理部次長 山下茂利

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

(本書面の枚数表紙共51枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	3
2. 沿革	5
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
第5 経理の状況	29
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	64
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

第一部 企業情報

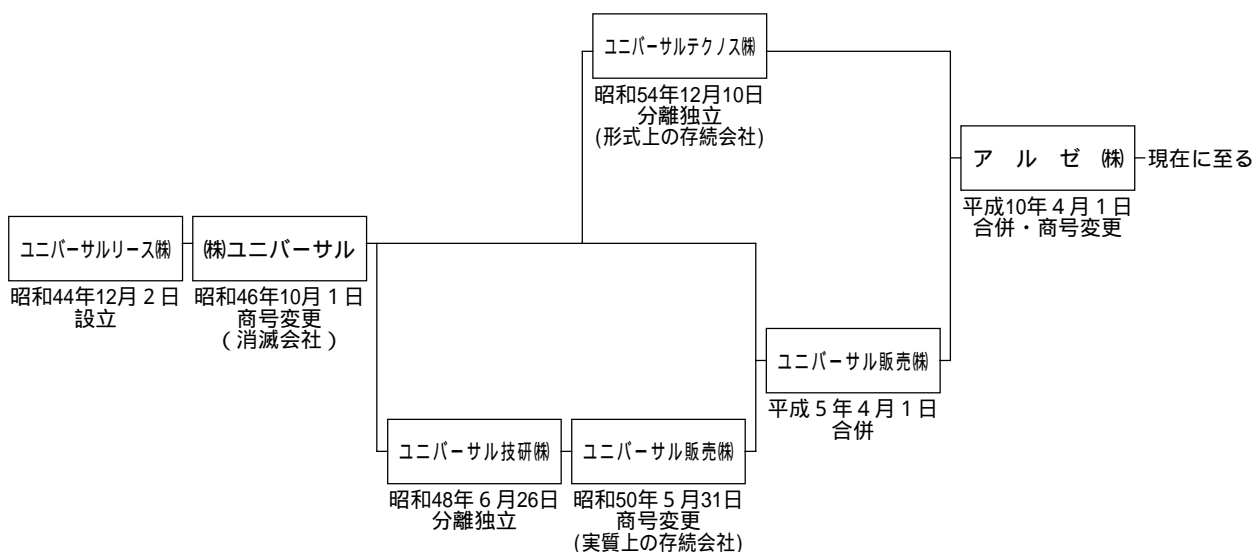
第1 企業の概況

(はじめに)

当社(旧ユニバーサルテクノス株式会社)は、平成10年4月1日を合併期日として旧ユニバーサル販売株式会社を吸収合併し、同日付をもって商号をアルゼ株式会社に変更いたしました。この合併は、旧ユニバーサル販売株式会社の1株の額面金額を500円から50円に変更するためであり、また商号変更は、当社の将来の業容拡大に備え、より一層の発展を期するためのものであります。

合併前の当社は、所有する不動産を旧ユニバーサル販売株式会社に賃貸することを唯一の事業とし、また事業規模も旧ユニバーサル販売株式会社と比較して小規模であったため、合併後も企業の実態は旧ユニバーサル販売株式会社がそのまま存続しているのと同様の状態であります。従って以下の記載におきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、創業以来、今日に至るまでの会社の変遷を図示すると、以下のようになります。



1. 主要な経営指標等の推移

回次	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	99,260	159,101	203,262	108,195	137,972
経常利益 (百万円)	54,058	84,232	72,669	27,441	40,900
当期純利益 (百万円)	21,411	28,686	10,703	10,985	17,562
純資産額 (百万円)	68,540	90,446	99,660	129,762	127,825
総資産額 (百万円)	143,985	236,462	222,716	191,587	204,448
1株当たり純資産額 (円)	854.68	1,129.11	1,244.13	1,619.92	1,593.16
1株当たり当期純利益 (円)	346.29	357.99	131.06	137.13	216.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	38.3	44.7	67.7	62.5
自己資本利益率 (%)	-	36.1	11.3	9.5	13.6
株価収益率 (倍)	-	19.0	28.2	21.6	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	28,159	21,659	17,274	25,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	10,523	32,430	5,159	28,145
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	9,329	9,237	9,545	7,093
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	49,954	66,042	47,062	48,607	38,597
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	2,815 [1,726]	2,251 [863]	1,502 [928]	1,434 [822]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

回次	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
<u>(2)提出会社の経営指標等</u>					
売上高 (百万円)	100,240	141,171	161,343	83,465	118,615
経常利益 (百万円)	56,517	81,303	79,904	24,996	40,622
当期純利益 (百万円)	24,197	42,283	34,715	13,727	20,488
資本金 (百万円)	3,648	3,648	3,446	3,446	3,446
発行済株式総数 (株)	84,875,000	84,875,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000
純資産額 (百万円)	60,614	103,390	123,432	131,104	147,849
総資産額 (百万円)	103,944	156,219	161,949	151,170	188,457
1株当たり純資産額 (円)	714.16	1,218.15	1,539.16	1,636.67	1,843.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	45 (-)	60 (20)	45 (20)	45 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	369.60	498.18	424.62	171.36	253.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	66.2	76.2	86.7	78.5
自己資本利益率 (%)	-	51.6	30.6	10.8	14.7
株価収益率 (倍)	-	13.6	8.7	17.27	7.9
配当性向 (%)	7.0	8.5	13.8	26.3	17.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	824 [164]	934 [239]	1,246 [287]	944 [210]	839 [117]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 最近5年間の当社の業績は上記のとおりであります。当社は、主力製品であるパチスロ機の売上高構成比率が高く(平成11年3月期88.9%、平成12年3月期87.2%、平成13年3月期86.5%、平成14年3月期83.2%、平成15年3月期86.7%)、また特定の機種の販売量の増減及び利用者の好みに大きく左右されます。さらに法規制の改正等による影響も受けております。今後についても、新機種の開発状況及び検定許可取得状況、また利用者の好みの変化並びに法の改正等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。
4. 第28期の1株当たり配当額60円は、特別配当15円を含んでおります。
5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7. 従業員数は平成12年3月期より就業人員を表示しております。

2.沿革

年 月	事 項	
	アルゼ株式会社(ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社)	株 式 会 社 ユ ニ バ ー サ ル
昭和44年12月		ジュークボックスのリース業を目的として栃木県小山市間々田2515番地にユニバーサルリース(株)を設立
昭和45年7月		遊戯機械の製造を目的として同地に工場を建設し製造を開始
昭和46年10月		商号を(株)ユニバーサルに変更
昭和47年6月		工場隣接地に約300坪の土地を購入し、建坪約100坪の工場を新設
昭和48年6月	(株)ユニバーサルの販売部門を分離独立させ、ユニバーサル技研(株)を設立し、業務開始	
昭和50年5月	東京都台東区上野5丁目11番1号にユニバーサル技研(株)の本社を移転し、商号をユニバーサル販売(株)に変更	
昭和50年9月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設	栃木県小山市に敷地約1,300坪の新工場を建設し、以後ここを拠点として本格的に各種のゲームマシンの製造を開始
昭和51年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設	
昭和53年4月	東京都中央区日本橋堀留町に、ユニバーサルビルを建設、ユニバーサル販売(株)の本社を移転	
昭和54年12月	(株)ユニバーサルの開発部門を分離独立させ、ユニバーサルテクノス(株)を設立し、業務開始	
昭和55年3月		栃木県小山市第三工業団地内に、敷地3,000坪の新工場(小山第二工場)を建設、移転し、ゲームマシンの製造から風俗営業業界の回胴式マシンへ進出
昭和56年1月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設	
昭和57年5月	北海道札幌市白石区に北海道営業所を開設	
昭和58年2月	宮城県仙台市に仙台営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設	
昭和58年8月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設	
昭和60年6月	青森県青森市に青森営業所を、香川県高松市に四国営業所を、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設	
昭和60年7月	広島県広島市中区に広島営業所を、岡山県岡山市に岡山出張所を開設	
昭和60年10月	栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設	
昭和61年7月	東京都中央区日本橋浜町に、ユニバーサルテクノス(株)本社ビルを取得、移転	
昭和63年4月	東京都港区高輪にユニバーサル販売(株)本社ビルを建設	鳥取県米子市に新たな生産拠点として米子工場を取得、同工場にてアミューズメント機の生産を開始
昭和63年5月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設	
昭和63年9月	大分県大分市に大分出張所を開設	
平成2年7月	石川県金沢市に金沢出張所を開設	
平成2年9月	福島県郡山市に郡山出張所を開設	

年 月	事 項	
	アルゼ株式会社(ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社)	株 式 会 社 ユ ニ バ ー サ ル
平成4年4月	熊本県熊本市に熊本出張所を開設	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成4年7月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を、神奈川県横浜市港北区に神奈川営業所を、千葉県千葉市中央区に千葉営業所を開設	
平成4年8月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設	
平成5年4月	ユニバーサル販売(株)が(株)ユニバーサルを吸収合併	
平成5年7月	東京都港区高輪のユニバーサル本社ビルに本社を移転	
平成6年4月	茨城県水戸市に水戸営業所を開設	
平成10年4月	ユニバーサルテクノス(株)はユニバーサル販売(株)を吸収合併の上、商号をアルゼ(株)に変更し、東京都江東区有明に本社を移転	
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録	
平成10年12月	イ、アイ、イ(株)(現アドアーズ(株)、連結子会社)の株式取得	
平成10年12月	(株)環デザイン(現アドアーズ(株)、連結子会社)の株式取得	
平成11年2月	(株)セタ(現連結子会社)の株式取得	
平成12年2月	(株)エス・エヌ・ケイの株式取得	
平成12年2月	(株)シグマ(現アドアーズ(株)、連結子会社)の株式取得	
平成12年10月	(株)キッズメディアを設立	
平成12年10月	ARUZE USA, INC.(現連結子会社)の株式取得	
平成12年10月	ARUZE USA, INC.がValvino Lamore, LLCへ出資(持分法適用関連会社)	
平成12年11月	日本アミューズメント放送(株)(現連結子会社)の株式取得	
平成13年2月	千葉県四街道市に四街道テクノセンターを新設	
平成13年11月	(株)ワイズテック(現連結子会社)を設立	
平成14年2月	(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー(現連結子会社)の株式取得	
平成14年6月	(株)ピートゥピーイー(現持分法非適用関連会社)の株式取得	
平成14年7月	(株)マップス(現非連結子会社)の設立	
平成14年8月	ペガサスネット(株)(現非連結子会社)の株式取得	
平成14年9月	Valvino Lamore, LLCの全保有株式をWynn Resorts, Limitedへ現物出資(現持分法適用関連会社)	
平成14年11月	ノーチラス(株)(現連結子会社)の株式取得	
平成14年11月	(株)キッズメディア清算終了	

3. 事業の内容

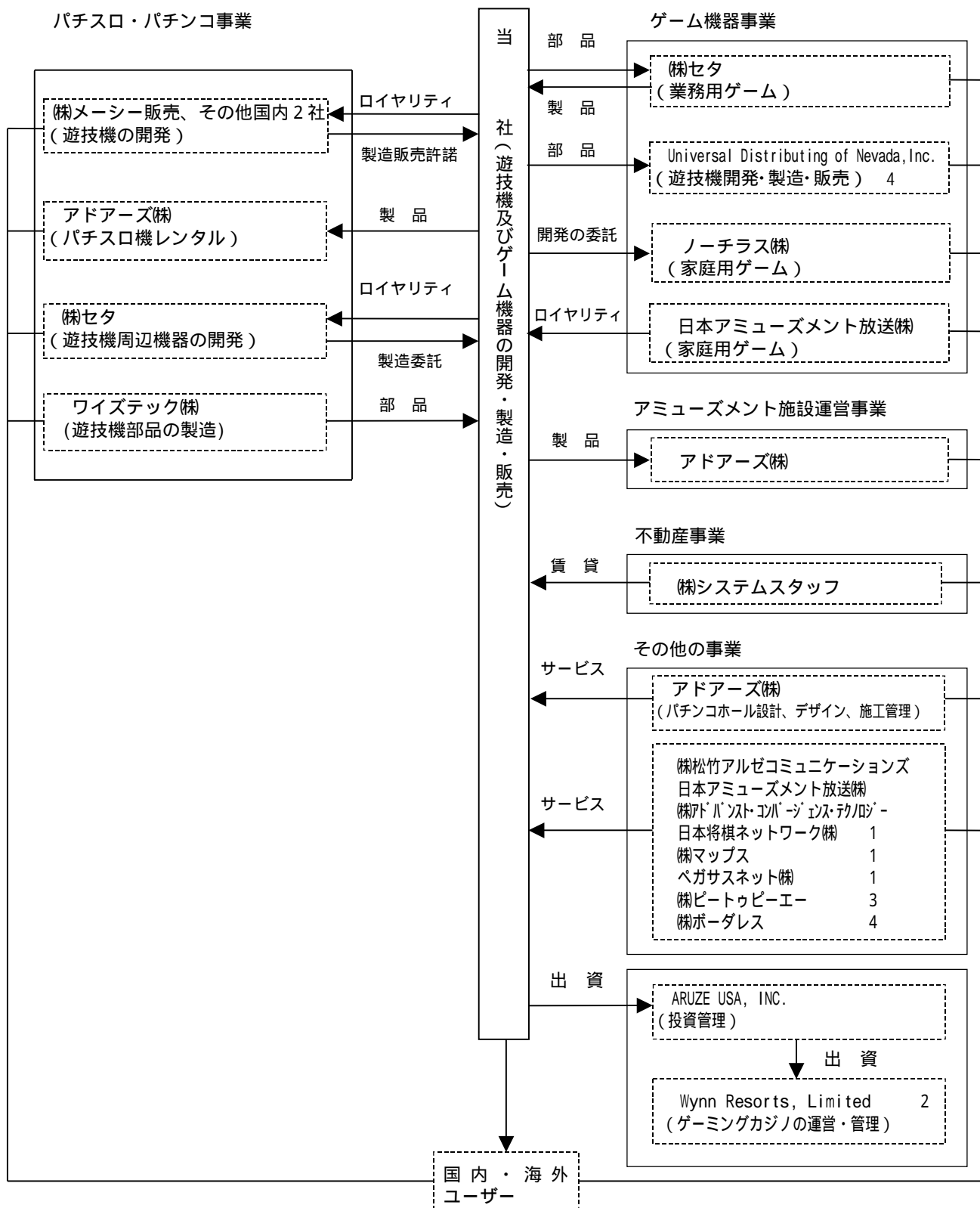
当社の企業集団は、当社及び子会社15社、関連会社2社並びに継続的で緊密な事業上の関係を有する関連当事者2社により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機のレンタル、家庭用・業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営、パチンコホールの設計、デザイン、施工監理を主たる業務としているほか、不動産賃貸、CS放送事業等を行っております。

当社のグループが営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品	会社名
パチスロ・パチンコ事業	遊技機の開発・製造・販売、レンタル	当社、アドアーズ(株)、(株)メーシー販売、その他国内3社
	遊技機の周辺機器開発・製造・販売	(株)セタ
ゲーム機器事業	家庭用ゲームソフト開発・製造・販売	当社、ノーチラス(株)、日本アミューズメント放送(株)
	業務用ゲーム機開発・製造・販売	当社、(株)セタ、Universal Distributing of Nevada, Inc. (海外)
アミューズメント施設運営事業		アドアーズ(株)
不動産事業		(株)システムスタッフ
その他の事業	パチンコホール設計、デザイン、施工監理	アドアーズ(株)
	マーケティング	(株)松竹アルゼコミュニケーションズ
	米国投資管理	ARUZE USA, INC.
	ゲーミングカジノの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
	情報通信・システム開発事業	(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー (株)マップス ペガサスネット(株) (株)ピートゥピーエー
	番組の制作・放送事業	日本アミューズメント放送(株)
	旅行業	(株)ボーダレス
	将棋通信対局運営管理	日本将棋ネットワーク(株)

1. アドアーズ(株)及び(株)セタはJASDAQ上場銘柄であります。
2. Wynn Resorts, Limitedは、ARUZE USA, INC. が保有するValvino Lamore, LLCの全株式を現物出資することにより持分法適用関連会社となりました。実質的にはLLCから株式会社に形態変更したものであります。
3. (株)マップスは新規設立出資により非連結子会社となりました。
4. ペガサスネット(株)は株式取得により非連結子会社となりました。
5. (株)サクノスは株式売却により連結子会社除外となりました。
6. ノーチラス(株)は株式取得により連結子会社となりました。
7. (株)ピートゥピーエーは株式取得により持分法非適用関連会社となりました。
8. (株)松竹アルゼコミュニケーションズは清算手続中であります。
9. (株)キッズメディアは当期において清算終了いたしました。

以上の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 12社
 1 非連結子会社 3社
 2 関連会社で持分法適用会社 1社
 3 関連会社で持分法非適用会社 1社
 4 関連当事者 2社

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
連結子会社		百万円		%		
アドアーズ(株)	東 京 都 区 江 東 区	4,000	パチスロ・パチンコ事業 アミューズメント施設運営事業 その他の事業	57.9	当社パチスロ機を販売している。 役員の兼任あり。	(注) 3 (注) 5
(株)セタ	東 京 都 区 江 東 区	1,787	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業	63.6	当社から開発を委託している。 役員の兼任あり。	(注) 3
その他10社						
持分法適用関連会社						
Wynn Resorts,Limited	米 国 ネバダ州	千US\$ 1,065,649	ゲーミングカジノの運営・管理	31.1 (31.1)		

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 上記子会社のうち、アドアーズ(株)、(株)セタは、有価証券報告書の提出会社であります。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主な損益情報等の記載を省略しております。
6. その他10社のうち、(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー及び日本アミューズメント放送(株)は、特定子会社に該当しております。
7. その他10社のうち、(株)ワイズテックは出資により設立いたしました。
8. その他10社のうち、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは、清算の手続きを行っております。
9. その他10社のうち、ノーチラス(株)は株式取得により連結子会社となりました。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パチスロ・パチンコ事業	743 (101)
不動産事業	5 (0)
アミューズメント施設運営事業	346 (690)
ゲーム機器事業	107 (25)
その他の事業	56 (2)
全社(共通)	177 (4)
合計	1,434 (822)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
839人(117)	33才 1ヶ月	4年 7ヶ月	4,709,998円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 従業員数が前期末に比し、105名減少しておりますのは、主に生産体制の改革による配置転換によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、中国を始めとする低賃金の国での人材活用により、製造業における生産拠点の海外移管が一層加速していることから、失業者の増加とデフレ経済が続き、依然として厳しい状況が続いております。また、先行きにつきましても、地域紛争やテロ等の緊迫した国際情勢、また世界的なデフレと株価低迷の影響により、わが国の経済回復は依然として不確実な状況にあります。

このような状況下、当社グループでは基幹事業でありますパチスロ・パチンコ事業を中心に前期に落込んだ業績の回復に努めた結果、当期の連結売上高は137,972百万円（前年比127.5%）となりました。利益面につきましては、売上原価の70,423百万円（前年比134.4%）、販売費及び一般管理費の24,907百万円（前年比96.0%）により連結営業利益42,640百万円（前年比142.9%）、連結経常利益40,900百万円（前年比149.0%）、連結当期純利益につきましては法人税、住民税及び事業税19,691百万円等により、17,562百万円（前年比159.9%）となりました。

また、各事業セグメントにおける状況は下記のとおりです。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ業界におきましては、ホールの規模による二極化が一層加速しております。顧客ホールの中でも大規模店舗は多彩な機械を1度に導入が可能で、その中から収益性の高い機械を選別していけるといいう、高い機械投資効率を生かしながら、システム化・省力化により人材効率を向上させることにより順調に収益を伸ばす一方、中・小規模店舗は厳しい経営状況にあります。

このような事業環境のもと、パチスロ機は映像・演出面において他社製品と大きく差別化する15インチフルカラー透明液晶搭載の「花火百景」を筆頭に11シリーズを発売し、296,481台（前年比142.0%）を販売致しました。パチコン・パチンコ機は「CRハンターチャンス」「CR釣りっ娘のあちゃん」等の5シリーズを発売し、販売台数は49,017台（前年比227.6%）となりました。

結果、当期におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は115,672百万円（前年比145.2%）営業利益は49,122百万円（前年比142.4%）となりました。

不動産事業

不動産業界は賃料水準の下落やオフィスビル空室率が高水準で推移する等、依然厳しい経営環境にあります。

このような状況下、当期における不動産事業の売上高は574百万円（前年比111.2%）、営業利益は403百万円（前年比125.9%）となりました。

アミューズメント施設運営事業

アミューズメント業界は経営効率化により大規模店舗が軒並み前年同期実績を上回る収益を挙げておりますが、個人消費の低迷もあり中・小規模店舗は厳しい経営を強いられております。

このような事業環境下において、更なる売上の増大を目指し、新規出店に注力する一方、非効率店舗閉鎖を前期に行いました。さらには既存店舗の増床・改装、全店統一イベントの実施・ポイントカードの導入・メダルメンバーズカードの導入（平成15年3月末時点の会員数は約12.7万名）等による顧客サービスの実践に努め、集客力・収益力の強化を図ってまいりました。

結果、当期におけるアミューズメント施設運営事業の売上高は16,839百万円（前年比97.7%）営業利益は3,852百万円（前年比96.2%）となりました。

ゲーム機器事業

業務用ゲーム機器市場は中・小規模店舗が設備投資負担に苦む状況であり、家庭用ゲーム機器市場はソフトメーカーの合併・事業統合等の業界再編が加速する等、各社生残りを賭けた厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは業務用ゲーム機器市場において安定した収益を店舗にもたらす、メダルゲーム・スロットの販売を中心とした営業を展開いたしました。

結果、当期におけるゲーム機器事業の売上高は2,927百万円（前年比58.4%）営業利益は111百万円（前年同期営業損失33百万円）となりました。

その他の事業

パチンコホール設計・デザイン・施工管理及びCS放送等のその他事業の売上高は1,957百万円（前年比34.0%）営業損失は1,568百万円（前年同期営業損失292百万円）となりました。特に番組の制作・放送事業におきましては、法人加盟の促進・料金体系の変更・視聴者対策・番組編成の改変等、早期黒字化に向けた施策を実施致しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「現金」という)の残高は、海外関連会社への投資資金24,530百万円により当連結会計期末には38,597百万円(前年比79.4% 10,009百万円減)となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前年と比較し8,168百万円増加し、25,442百万円となりました。これは主に売上高の増加による税金等調整前当期純利益が13,874百万円増加したこと及び法人税等の支払額が9,113百万円減少したことによります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前年と比較し22,986百万円増加し28,145百万円となりました。これは海外関連会社に24,530百万円追加出資したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年と比較し2,451百万円減少し7,093百万円の支出となりました。これは長短期借入金が3,361百万円減少したことによること及び配当金の支払額が3,604百万円となったことによるものです。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前年同 期 比(%)
パチスロ・パチンコ事業	116,358	160.7%
不動産事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-
ゲーム機器事業	1,529	46.2
その他の事業	-	-
合計	117,888	155.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同 期 比(%)		前年同 期 比(%)
パチスロ・パチンコ事業	109,159	148.6	2,895	78.0
不動産事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
ゲーム機器事業	2,150	-	65	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	111,310	151.6	2,961	78.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前年同 期 比(%)
パチスロ・パチンコ事業	115,672	145.2%
不動産事業	574	111.2
アミューズメント施設運営事業	16,839	97.7
ゲーム機器事業	2,927	58.4
その他の事業	1,957	34.0
合 計	137,972	127.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループは基幹事業である「パチスロ・パチンコ事業」というコアビジネスの強化を命題としております。その達成のために映像とサウンド技術を駆使した、魅力ある機種を継続的に市場に供給し続ける体制作りに主眼を置き、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 開発企画力の強化

A T機に代表されるギャンブル的傾向からゲーム的要素の強い従来のA型パチスロ機の人気が回復しております。当社グループはパチスロ史上に金字塔を打ち立てた「大花火」のゲーム性を継承、さらに進化させた15インチ透明液晶を搭載した画期的な新製品「花火百景」を第一弾として登場させました。多くのホール様並びにプレイヤーの方々から絶大な支持をいただき、3月には単月の販売台数としては過去最高となるほぼ10万台を記録いたしました。

現在では、開発体制を強化した結果、企画段階から販売計画を数値化することができる体制がようやく確立できました。

今後も引き続き、企画力を強化するために整備した組織的開発体制を機軸にマーケティング及びトレンドの創造を主眼とし、人気につながるそれぞれの要素分析を進める部会体制を活用してまいります。また、企画に対するインパクトを強化することにより市場ニーズに即応した機種を開発できる体制をさらに強固に確立してまいります。

また、当社で開発中の新技術としましては、コンピュータとの会話を可能にする「ヒューマンインターフェイス」の研究を進めております。その技術は現在、当社ホームページにてナビゲーションとしての試験導入を行っております。

(2) 開発技術力の強化

平成15年3月期は、3D（画像演出）チップ搭載パチスロ機の製品化に加え、世界初15インチフルカラー透明液晶（アルゼディスプレイ）搭載筐体「マンティス」を製品化いたしました。

今後も15インチ透明液晶に引き続き、パチスロ機・パチンコ機に特化した独自の部材の自社開発を推進することにより、画期的な構想や仕組みを組み込んだ新製品の開発を行います。それらの一部にホッパー、リール等各ユニットを小型化かつ24Vから12Vに省電力化し、主電源ユニットを12V単一にすることで、付帯する部品点数を大幅に削減させます。その結果、機械構造がシンプルになることで、生産効率向上によるコストダウンと故障率をさげることで信頼性向上を実現させてまいります。

このように、常に最先端の技術を導入することにより、業界に新しい風を吹き込み、活性化を図るべく努力してまいります。

(3) 営業体制の強化

当社は全国約16,000軒のパチンコパーラー店舗のすべてをとらえた営業を展開しております。1人の営業社員が60店舗を担当することにより、全国のすべての店舗を網羅する営業体制になっております。

さらに当社では、営業情報の収集そして営業社員の行動管理を徹底するためにモバイル端末を活用しております。情報収集には、訪店や商談を行う中で収集した「店舗に対する訪店率」「交渉レベル」「販売見込」等の営業情報を各営業社員がモバイル端末により入力し、営業本部においては、送信されたデータを分析し、それらの分析結果を活用することで、より客観的な販売政策をとれる体制が整備されております。またモバイル端末を通して営業社員の訪店活動管理も可能になっており、一人一人の能力に応じた指導を営業所長と営業社員に直接行っております。

社内研修においても、顧客から信頼していただける営業社員を育成するよう努力してまいりました。今年度はさらに、営業研修を強化いたします。ロールプレイング等の研修を通し、営業能力を向上させ、さらには気遣いができる営業社員を育成するべく努力してまいります。今後は当社は顧客第一主義をモットーに社員育成をし、お客様からのさらなる信頼をいただける会社組織を目指し、業界に貢献できるよう努力してまいります。

(4) モバイル端末によるマーケティングの強化

当社では営業社員が、全国店舗のマーケティング情報（「人気情報」「入替情報」「顧客情報」）をモバイル端末にて収集し、営業本部はその情報をもとに販売戦略、商品戦略を反映させる体制になっております。また、収集データ（機械への客付き、機械の導入撤去等の状況）を蓄積し、人気機種に共通する項目を洗い出し、マーケティング会議において、データを分析した後、開発部門に分析結果を提供し、商品企画に反映させております。

今後はこのマーケティング体制を機軸に営業部門と開発部門が一体となり、市場ニーズにあった商品企画に活用していくとともに、新たな製品のトレンドを作り出してまいります。

(5) 製造体制強化とコストダウンの推進

当期におきましては、部材の過剰在庫削減及び部材購入単価の引下げを目的に、購買一元化を実現するシステム改革を行ってまいりました。今後の課題としては、製造現場における人材の質の向上と生産技術力強化を図ると同時に、部材のユニットを海外委託製造することにより、大幅なコストダウンを推進してまいります。

さらには部材ユニット化とホッパー、リール、電源の単一化、及び製品間の部材の共通化を行うことにより、現状の製造原価を40%以上低減し、製造原価率を50%から30%へ低減させる努力をしてまいります。

また、コスト・環境保護の観点から、部材のリユースにも積極的に取り組んでまいります。その実現に向けた取り組みの1つとして、ICタグを利用したリユース部材の個別管理システムの企画・開発に着手しております。このICタグを活用した当社独自の部材管理システムにより、市場に分散するリユース部材をも管理することが可能となり、在庫管理の精度が向上し、限りなく在庫ゼロを目指します。

また、これらの施策によるコストダウンの成果をお客様に対しても販売価格への反映という形で実現させていくことができるよう努力してまいります。

(6) トータルシステム(SISP5)の推進

循環型経営統合管理システム(SISP5)の開発が着々と進んでおり、社内における業務の効率化とコストダウンに大きく寄与しております。当期におきましては、購買、生産、出荷業務を含めた契約から納品までのすべての過程を一括管理できる生産システムの開発をほぼ終了させております。また、勤怠システム、目標管理システム、業務管理システム、情報伝達システムの開発もほぼ終了しております。今後もこのSISP5の開発を進め、内部監査機能、業務指示機能、人事評価機能を付加したトータルシステムとしての機能の拡充を図ってまいります。

(7) 特許戦略の推進

リール前面に15インチの大型透過型液晶を搭載した筐体「マンティス」をさらに進化させた「ヒューマニクスシリーズ筐体」のパチスロ機を筆頭に、通期1,000件以上の特許出願を目標としております。当期の実績としては、パチスロ・パチンコ関連を中心に1,082件の特許出願をしております。

今後は、発明届を電子化するなどし、広く特許の発案を収集するシステムを導入する等の対策を講じ、1,200件の特許出願を目標といたします。

(8) 法的リスクの管理

訴訟又はトラブルの原因の多くが、会社経営層の意思を確認しないまま実行していたことに起因することに鑑み、これらを防止するため、社内の意思決定・伝達方法を改善いたします。具体的には、従業員の報酬評価項目に「報告・連絡・相談」を加え、従業員に責任を自覚させることにより、問題の発生を事前に防止いたします。またSISP5の業務管理システムに、情報伝達システムをつけ加えることにより、会社経営者の意思を反映させた行動を従業員一人一人が取れるようにし、モラルの向上を促す仕組みを構築いたします。また社内でのシステム化及び社内ルールを徹底させるなかで、法務的な相談窓口を強化して、訴訟又は契約トラブルの発生を防止し、企業防衛力を強化いたします。

(9) 海外戦略の推進

子会社ARUZE USA, Inc. を通じて出資してまいりましたWynn Resorts, Limitedは、平成14年10月25日付で米国NASDAQに上場いたしました。これにより、投資価値が明確になりました。現在、米国ネバダ州のホテル&カジノリゾート新規開発プロジェクト“Le Reve(ル・レーブ)”は、平成17年4月のグランドオープニングに向け工事が進行しております。今後は、このプロジェクトを成功させることで投資価値を増大させるとともに、当社グループはカジノビジネスのノウハウを吸収し、グローバルエンターテインメント企業への礎としてまいり所存です。

また、海外におけるゲーム機械販売においては、アルゼディスプレイと高速化したオリジナルリナックスシステムを搭載した新型筐体で自社開発コンテンツのスロットマシンを完成させ、アメリカ、オーストラリア、南アフリカ、ヨーロッパ等の海外市場で販売してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

ゲーミングカジノに対する新規開発

契約締結先	内容	出資割合	合併会社名
Stephen A. Wynn	ゲーミングカジノの運営、管理	ARUZE USA, INC. 31.1% Stephen A. Wynn 31.1%	Wynn Resorts, Limited

(注)ARUZE USA, INC. を経由して当社が出資しているものであります。

5. 研究開発活動

当社グループは、創造力と先見性を持って、常によいもの、新しいもの、を創り続けることを基本理念とし、あらゆる世代に最高の娯楽を提供するエンターテインメント企業として、社会に「楽しさ」を提供していくことを使命としております。

当社グループの研究開発は、パチスロ・パチンコ事業、ゲーム機器事業を中心に推進されており、主として、パチスロ、パチンコ、コンシューマーゲーム(家庭用)、アミューズメント(業務用)及びゲーミングの開発を行っております。当社グループにおいて、研究開発スタッフ人員数は420名であり、総従業員数の29.3%を占めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、4,740百万円となっており、パチスロ機、パチンコ機、業務用ゲーム機器及び家庭用ゲームにおける、音声、映像に係る開発設計の高次元化、効率化、また製造原価のコストダウンを図るべく研究開発を行っております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、当連結会計年度においては、パチスロ・パチンコ生産設備及び、アミューズメント施設の新規出店を中心に7,531百万円の設備投資を実施いたしました。

パチスロ・パチンコ事業においては、生産設備の改善及び新規製品の金型を取得いたしました。

アミューズメント施設運営事業においては、4店の新規出店とアミューズメント施設運営機器の投資を行いました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、パチスロ機、パチンコ機の増産設備及び、アミューズメント施設の新規出店等があります。

なお、当連結会計年度におきましては、重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成15年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ 事業 ゲーム機器事業	開発業務施設 統括業務施設	640	30	-	999	1,670	396人
四街道工場 (千葉県四街道市)	パチスロ・パチンコ 事業	製造設備	2,773	2,130	5,168 (74,372.72)	1,266	11,339	124
東京営業所他 20営業所、4出張所	同上	販売設備	252	21	256 (603.21)	22	552	319
福利厚生施設	同上	福利厚生設備	25	-	257 (6,384.81)	-	282	-

(平成15年3月31日現在)

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	アミューズメント 施設機器	その他		
㈱システム スタッフ	三番町ビル他 16物件	不動産事業	賃貸用設備	1,148	8	9,057 (7,356.26)	-	-	10,213	5人
アドアーズ㈱	アミューズメント施設 全店舗	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメント 施設	2,192	0	2,696 (1,348.61)	2,470	83	7,443	207

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のうち、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成15年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	従業員数	土地面積	年間賃借及び リース料	摘要
本社 (東京都江東区)	パチスロ・ パチンコ事業 ゲーム機器事業 全般	開発業務施設 統括業務施設	416人	-	694	賃借

(平成15年3月31日現在)

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	従業員数	土地面積	年間賃借 及び リース料	摘要
アドアーズ(株)	本社事務所 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 アミューズメント施設運営 事業全般	運営施設 統括業務設備	137人	-	362	賃借
アドアーズ(株)	アミューズメント施設 全62店舗	アミューズメント施設運営 事業	アミューズ メント施設	207	-	3,791	賃借

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、業界動向、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
アルゼ(株) 製造本部	千葉県四街道市	パチスロ・パチンコ 事業	生産設備	3,019	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	-
アルゼ(株) 本社	東京都江東区	パチスロ・パチンコ 事業	開発及び総 括業務設備	1,105	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	-
アドアーズ(株)	日本国内	アミューズメント 施設運営事業	新規出店	5,710	-	自己資金 及び借入	平成15年4月	平成16年3月	-
アドアーズ(株) 本社	東京都江東区	パチスロ・パチンコ 事業	レンタル用 機器	2,630	-	自己資金 及び借入	平成15年4月	平成16年3月	-
(株)システム スタッフ	大阪市中央区	不動産事業	賃貸用設備	2,200	80	自己資金 及び借入	平成14年8月	平成16年1月	-

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

（注） 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月27日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	80,195,000	80,195,000	日本証券業協会	（注）
計	80,195,000	80,195,000	-	-

（注） 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 新株予約権等の状況

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	500
新株予約権の目的となる株式の種類	_____	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	50,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	-	302,000
新株予約権の行使期間	_____	自 平成16年6月27日 至 平成19年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	-	発行価格 3,020 資本組入額 1,510
新株予約権の行使の条件	_____	当社および当社子会社の取締役・監査役および従業員等の地位を保有する場合に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	_____	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成10年 4月1日	株 2,382,750	株 2,547,500	百万円 45	百万円 505	百万円 -	百万円 415	株式の額面金額を、1株500円から50円に変更するため合併 平成10年4月1日を合併期日として、形式上の存続会社（ユニバーサルテクノス株式会社）に吸収合併されました。 合併比率 1 : 10
平成10年 4月1日	900,000	1,647,500	45	460	-	415	合併による自己株式900,000株を無償消却
平成10年 6月23日	80,727,500	82,375,000	-	460	-	415	額面株式1株を、無額面株式50株に株式分割
平成10年 9月1日	2,500,000	84,875,000	3,187	3,648	6,906	7,321	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 2,500,000株 発行価格 4,037円50銭 資本組入額 1,275円 払込金総額 10,093,750千円
平成12年 8月1日	4,680,000	80,195,000	201	3,446	182	7,503	合併による自己株式4,680,000株を無償消却

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	22	8	193	56 (3)	14,225	14,504	-
所有株式数	単元 -	23,371	355	3,046	11,678 (5)	763,498	801,948	株 200
割合	% -	2.91	0.04	0.38	1.46 (0.00)	95.21	100.00	-

(注) 自己株式91,000株(全てストックオプション制度に係るもの)は、「個人その他」に910単元含めて記載しております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
岡田 和生	東京都品川区東品川2丁目3番15-807号	37,451,500	46.7
岡田 知裕	千葉県浦安市明海12丁目11番1406号	24,143,000	30.1
岡田 裕実	東京都世田谷区岡本1丁目24番10号	5,325,000	6.6
横塚 ヒロ子	東京都品川区北品川4丁目7番22-403号	2,449,000	3.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	400,000	0.5
アルゼ従業員持株会	東京都江東区有明三丁目1番地25	336,125	0.4
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	300,000	0.4
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	262,000	0.3
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	250,000	0.3
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券関東支店)	住 友 国 際 有 限 公 司 1337 リー ト ス トリート EC4A 2BB (東京都港区赤坂1丁目12番32号)	180,200	0.2
計	-	71,096,825	88.7

(注) 上記UFJ信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、262千株であります。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,103,800	801,038	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	801,038	-

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明三丁目1番地25	91,000	-	91,000	0.11
計	-	91,000	-	91,000	0.11

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成11年6月29日第26期定時株主総会終結の時に在職する課長代理以上の当社従業員に対して付与することを、平成11年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	課長代理以上の当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	130,000株を上限とする。個別の従業員に対する譲渡株式数の上限は3千株とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成11年8月3日～16年8月2日
新株予約権の行使の条件	当社と従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の最終売買価格の平均値に1.025を乗じた価格とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、権利付与日の当社無額面普通株式の最終売買価格を下回らないものとする。

なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{譲渡価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{譲渡価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

当該制度は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第29回定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

当該制度は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日第30回定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日～平成20年6月26日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。</p> <p>当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれの地位も退任及び退職等により喪失した場合、ただちに権利を喪失するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、本総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象の当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算定により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価格で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行は除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月26日現在

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000株	2,000,000,000円
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	500,000株	2,000,000,000円

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は0.62%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持し、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めることを目指しております。

内部留保金につきましては、開発・製造・販売体制等の経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織改革等、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり45円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は17.8%となりました。

なお、第30期の中間配当についての取締役会決議は平成14年11月15日に行っております。

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高・最低株価	最高	5,300 ^円	14,000	9,740	6,400	3,380
	最低	1,610 ^円	5,130	3,330	2,570	1,350

最近6箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高・最低株価	最高	2,180 ^円	1,650	1,860	1,860	1,940
	最低	1,540 ^円	1,350	1,600	1,600	1,630	1,780

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	岡田 和生 (昭和17年10月3日生)	昭和48年6月 ユニバーサル技研株式会社(現アルゼ株式会社)設立 代表取締役社長(現任) 昭和54年12月 ユニバーサルテクノス株式会社設立 代表取締役 昭和56年2月 UNIVERSAL DISTRIBUTING OF NEVADA, INC. 設立 代表取締役(現任) 平成11年8月 株式会社セタ取締役会長 平成12年6月 株式会社シグマ(現アドアーズ株式会社)取締役会長(現任) 平成15年6月 株式会社セタ取締役(現任)	千株 37,451
常務取締役 (開発本部長兼システム開発部長)	富士本 淳 (昭和33年3月29日生)	平成60年10月 株式会社セタ設立 代表取締役社長 平成13年6月 株式会社セタ取締役 平成13年6月 当社常務取締役兼開発本部長(現任) 平成14年3月 当社システム開発部長(現任) 平成15年6月 株式会社セタ代表取締役会長(現任)	23
取締役 (総合企画室長)	大賀 恭一郎 (昭和12年4月9日生)	平成11年6月 大和土地建物株式会社特別顧問 平成13年7月 当社常務取締役 平成13年11月 当社経営企画室長 平成14年3月 当社総合企画室長(現任)	1
取締役 (内部監査担当)	堀 義人 (昭和21年3月17日生)	昭和45年4月 松下電器産業株式会社入社 平成2年12月 当社入社 平成15年4月 当社内部監査室室長 平成15年6月 当社取締役内部監査担当(現任)	28
取締役	松本 和那 (昭和14年3月14日生)	昭和50年4月 株式会社マツモトキヨシ設立 同社代表取締役 平成8年10月 衆議院議員(現職) 平成13年6月 株式会社マツモトキヨシ取締役会長 平成14年6月 当社取締役(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	森 兼 敏 夫 (昭和19年5月3日生)	昭和38年3月 松下電器産業株式会社入社 昭和58年3月 松下通信工業株式会社出向 平成13年4月 同社内部監査担当 平成14年2月 ファーマライズ株式会社入社 平成15年5月 当社入社 平成15年6月 当社監査役(現任)	千株 -
監査役	田 村 達 美 (昭和3年12月10日生)	平成7年5月 日本公証人連合会会長 平成11年6月 株式会社テクニカルマネージメント(現 アドアーズ株式会社) 監査役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	岸 肇 (昭和3年8月9日生)	平成元年3月 高崎公証役場公証人任命 平成11年6月 当社監査役(現任)	0
監査役	淵 上 正 隆 (昭和7年12月16日生)	平成3年4月 広島高等検察庁事務局長 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
計			37,505

(注) 監査役田村達美、岸肇及び淵上正隆は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第29期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第30期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。


監 査 報 告 書

平成14年6月27日

アルゼ株式会社
代表取締役社長 岡田和生殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 原 恒 敏 
関与社員

関与社員 公認会計士 安 田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアルゼ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日


アルゼ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

原田恒敏 

関与社員 公認会計士

安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	48,757		38,597		
2. 受取手形及び売掛金	4	22,451		49,857		
3. 有価証券		10		-		
4. たな卸資産		17,432		10,759		
5. 繰延税金資産		1,829		2,032		
6. その他		10,274		8,743		
7. 貸倒引当金		383		621		
流動資産合計		100,372	52.4	109,369	53.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1	17,917		17,881		
減価償却累計額		8,534	9,383	8,987	8,893	
2. 機械装置及び運搬具		4,245		4,120		
減価償却累計額		1,631	2,613	1,654	2,465	
3. レンタル資産		1,650		1,868		
減価償却累計額		758	892	752	1,115	
4. アミューズメント施設機器		9,583		9,733		
減価償却累計額		7,556	2,027	7,295	2,438	
5. その他		8,167		9,459		
減価償却累計額		5,159	3,007	5,838	3,621	
6. 土地	1		21,953		21,197	
有形固定資産合計			39,876		39,732	19.4
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			2,577		1,492	
2. その他			1,302		1,527	
無形固定資産合計			3,879		3,019	1.5

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券	1,2	33,638		40,131	
2. 長期貸付金		0		0	
3. 敷金保証金	1	8,812		8,406	
4. 繰延税金資産		1,836		1,445	
5. その他		5,640		3,628	
6. 貸倒引当金		2,470		1,285	
投資その他の資産合計		47,458	24.8	52,326	25.6
固定資産合計		91,215	47.6	95,078	46.5
資産合計		191,587	100.0	204,448	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	14,783		22,416	
2. 短期借入金	1	3,355		4,620	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	6,055		12,761	
4. 1年以内償還予定の社債		45		-	
5. 未払金		1,938		2,413	
6. 未払法人税等		5,211		15,391	
7. 未払消費税等		527		1,719	
8. 前受レンタル料		2,096		1,340	
9. 賞与引当金		473		455	
10. その他		765		634	
流動負債合計		35,252	18.4	61,752	30.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	17,870		6,349	
2. その他		3,239		2,816	
固定負債合計		21,109	11.0	9,166	4.5
負債合計		56,361	29.4	70,918	34.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,463	2.9	5,703	2.8

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資本金		3,446	1.8	-	-
資本準備金		7,503	3.9	-	-
連結剰余金		114,080	59.6	-	-
その他有価証券評価差額金		32	0.0	-	-
為替換算調整勘定		5,798	3.0	-	-
自己株式		1,099	0.6	-	-
資本合計		129,762	67.7	-	-
資本金	5	-	-	3,446	1.7
資本剰余金		-	-	7,503	3.7
利益剰余金		-	-	116,258	56.9
その他有価証券評価差額金		-	-	1	0.0
為替換算調整勘定		-	-	1,715	0.8
自己株式	6	-	-	1,099	0.6
資本合計		-	-	127,825	62.5
負債、少数株主持分及び資本合計		191,587	100.0	204,448	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			108,195	100.0	137,972	100.0	
売上原価	2		52,410	48.4	70,423	51.0	
売上総利益			55,785	51.6	67,548	49.0	
販売費及び一般管理費	1,2		25,952	24.0	24,907	18.1	
営業利益			29,832	27.6	42,640	30.9	
営業外収益							
1. 受取利息		182			131		
2. 為替差益		111			-		
3. 還付加算金		-			173		
4. 利用分量配当金		238			138		
5. 受取賃貸料		200			202		
6. スワップ評価益		-			171		
7. その他		435	1,168	1.1	311	1,128	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		870			836		
2. 持分法による投資損失		2,225			1,884		
3. その他		462	3,559	3.3	148	2,869	2.1
経常利益			27,441	25.4	40,900	29.6	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
特別利益			%		%		
1. 前期損益修正益		280		53			
2. 固定資産売却益	3	42		60			
3. 貸倒引当金戻入益		39		47			
4. 償却債権取立益		-		64			
5. 投資有価証券売却益		91		125			
6. 受取立退料		113		-			
7. その他		21	588	108	459	0.3	
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	334		702			
2. 固定資産除却損	5	893		426			
3. 棚卸資産処分損		1,153		170			
4. 棚卸資産評価損		1,137		195			
5. 貸倒引当金繰入額		58		-			
6. 投資有価証券売却損		54		175			
7. 投資有価証券評価損		12		34			
8. 会員権評価損		2		31			
9. 賃貸借契約解約違約金		218		-			
10. 役員退職慰労金		-		17			
11. 前期損益修正損		-		769			
12. 持分変動損益		-		721			
13. その他		100	3,967	177	3,421	2.4	
税金等調整前当期純利益			24,063		37,937	27.5	
法人税、住民税及び事業税		8,740		19,691			
法人税等調整額		4,071	12,811	237	19,928	14.5	
少数株主利益			265		446	0.3	
当期純利益			10,985		17,562	12.7	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		85,887		-		
連結剰余金増加高						
連結子会社除外による剰余金増加高	22,188	22,188	-	-		
連結剰余金減少高						
1. 配当金	4,806		-	-		
2. 役員賞与	175		-	-		
(うち監査役賞与)	(5)	4,981	-	-		
当期純利益		10,985		-		
連結剰余金期末残高		114,080		-		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	7,503	7,503		
資本剰余金期末残高		-		7,503		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	114,080	114,080		
利益剰余金増加高						
当期純利益	-	-	17,562	17,562		
利益剰余金減少高						
1. 連結子会社増加による剰余金減少額	-		2			
2. 配当金	-		3,604			
3. 役員賞与	-		115			
(うち監査役賞与)	-		(5)			
4. 関連会社の形態変更に伴う剰余金減少額	-	-	11,663	15,385		
利益剰余金期末残高		-		116,258		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,063	37,937
減価償却費	5,281	4,924
連結調整勘定償却額	1,031	1,065
投資有価証券評価損	12	34
投資有価証券売却損	54	175
投資有価証券売却益	91	125
賞与引当金の減少額	240	17
貸倒引当金の増加額	199	103
受取利息及び受取配当金	184	134
支払利息	870	836
持分法による投資損失	2,225	1,884
持分変動損益	-	721
繰延資産償却額	0	-
有形固定資産売却損益	291	459
有形固定資産除却損	684	640
無形固定資産除却損	209	17
売上債権の増減額	16,463	26,783
たな卸資産の増減額	713	4,280
その他流動資産の増減額	3,465	2,535
仕入債務の増減額	7,722	7,505
未払金の増減額	584	589
その他流動負債の増減額	2,471	881
その他固定資産の増減額	187	87
その他固定負債の増減額	84	270
役員賞与の支払額	175	115
その他	501	367
小計	36,563	35,663
利息及び配当金の受取額	178	132
利息の支払額	841	841
法人税等の支払額	18,624	9,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,274	25,442

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210	-
定期預金の払戻による収入	220	0
有価証券の売却による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	6,127	3,634
有形固定資産の売却による収入	2,012	542
投資有価証券の取得による支出	4,500	309
投資有価証券の売却による収入	3,375	380
無形固定資産の取得による支出	212	497
出資金の取得による支出	393	300
出資金の返還による収入	1,149	-
敷金保証金差入による支出	-	285
敷金保証金返還による収入	-	572
会員権の売却による収入	-	5
関係会社株式取得による支出	51	24,690
貸付けによる支出	2,606	173
貸付金の回収による収入	2,106	242
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	21	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,159	28,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	6,920	1,453
長期借入れによる収入	8,360	5,050
長期借入金の返済による支出	6,185	9,864
配当金の支払額	4,799	3,604
その他	-	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,545	7,093
現金及び現金同等物に係る換 算差額	254	213
現金及び現金同等物の増減額	2,824	10,009
現金及び現金同等物の期首残高	47,062	48,607
連結除外に伴う現金及び現金同等 物	1,279	-
現金及び現金同等物の期末残高	48,607	38,597

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 連結子会社の異動 国内連結子会社 提出会社が議決権の100分の50超を自己の計算において所有する(株)エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日にて民事再生法に基づく再生手続開始を申し立て、平成13年4月25日に民事再生手続開始決定を受けておりましたが、同社経営陣は民事再生計画提出期限である平成13年9月28日までに再生計画を策定・提出できず、大阪地方裁判所より平成13年10月1日に民事再生手続廃止の決定を受け、平成13年10月30日に破産宣告を受けております。</p> <p>この期間において、提出会社と同社の間に再建方針についての意見の相違が生じ、同社の経営に対し提出会社が実質的に影響を及ぼすことが困難な状況が生じておりました。</p> <p>提出会社は経営支配権の回復のために種々の措置を講じましたが、10月30日の破産宣告に至って、民事再生法下という特殊事情により、経営支配権の回復が不可能であったことが確実となりました。</p> <p>このため、民事再生法申請・同手続開始決定の時点により提出会社と同社の間の有効な支配従属関係は消滅していたと判断し、連結範囲より除外しております。</p> <p>(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジーは株式取得により連結子会社となりました。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本将棋ネットワーク(株) ワイズテック(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 連結子会社の異動 国内連結子会社 ノーチラス(株)は株式取得により連結子会社となりました。</p> <p>ワイズテック(株)は、重要性が増加したため、連結範囲に含めております。</p> <p>(株)サクノスは、株式売却により子会社に該当しなくなったため、連結範囲より除外しております。</p> <p>(株)キッズメディアは清算終了により連結範囲より除外しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本将棋ネットワーク(株) (株)マップス ペガサスネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Valvino Lamore, LLC</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日本将棋ネットワーク(株)及びワイズテック(株))は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の決算期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Wynn Resorts, Limited</p> <p>なお、Wynn Resorts, Limitedは、ARUZE USA, INC. が保有するValvino Lamore, LLCの全株式を現物出資することにより持分法適用関連会社となりました。実質的にはLLCから株式会社に形態変更したものであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日本将棋ネットワーク(株)及び(株)マップス、ペガサスネット(株))及び関連会社(株)ピートゥピーイー)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.、(株)アドバンスト・コンパージュンス・テクノロジーの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)アドバンスト・コンパージュンス・テクノロジーは当連結会計年度において決算期を変更したため、連結財務諸表に含まれる事業年度の月数が15ヶ月となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について定額法を採用しております。</p> <p>また、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法 ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事高 (イ) 請負額10億円以上、かつ工期一年以上のもの 工事進行基準 (ロ) 上記以外のもの 工事完成基準 従来、完成工事高の計上基準は工期が一年以内であったため工事完成基準によっておりましたが、当期において請負高10億円以上、かつ工期が一年以上の受注があったため、その工事については期間損益に及ぼす影響を考慮し工事進行基準を適用しております。 なお、当期における該当工事は全て内部取引であったため、影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同 左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利スワップ 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために 行っております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (ハ) ヘッジ方針 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
—————	<p>（連結損益計算書関係）</p> <p>従来、「スワップ評価益」は連結損益計算書上、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「スワップ評価益」は112百万円であります。</p>

追加情報

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
金融商品会計	当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が32百万円計上されたほか、投資有価証券が64百万円、繰延税金負債が25百万円、少数株主持分が5百万円、それぞれ増加しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">6,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,655</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,330</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の担保に供している資産のほか、現金及び預金(定期預金)500百万円を、当期に売却した営業投資有価証券の株式売買契約に基づき買主に差し入れております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,670百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関債務に係る経営指導念書</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱データメディアプロダクツ</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">他社の金融機関からの借入金に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱サンパワー</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟事件</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社㈱セタのゲーム機器の販売先であった㈱ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円)を提起されておりましたが、平成14年5月16日付で、21百万円の支払を命ずる判決がおりております。これに対し、平成14年6月20日付で、原判決控訴人敗訴部分の取消を求める控訴をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">平成8年度、9年度及び平成10年度にかかる税務更正決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,931百万円を追徴税額未決算勘定として取扱い流動資産の「その他」に含めて表示しております。当該金額については、平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分取消請求訴訟を提起しておりましたが、平成14年4月24日東京地方裁判所は、当社の主張に対し全面勝訴を下しております。</p>	建物及び構築物	2,831百万円	土地	9,655	投資有価証券	2	敷金保証金	6,165	計	18,655	短期借入金	800百万円	1年内返済の長期借入金	5,925	長期借入金	17,604	計	24,330	投資有価証券(株式)	31,670百万円	金融機関債務に係る経営指導念書		㈱データメディアプロダクツ	152百万円	㈱サンパワー	44百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">6,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,625</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,539</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式及び社債)</td> <td style="text-align: right;">38,823百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関債務に係る経営指導念書</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱データメディアプロダクツ</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記債務者は、現在、実質的に経営破綻の状態となっております。また、経営指導念書については、債務不存在確認請求の訴えを起こしておりますが、平成15年5月に裁判所より和解案が提示され、その和解案の受入れによっては損失が生じる可能性があります。</p> <p style="margin-top: 20px;">(2)訴訟事件</p> <p style="padding-left: 20px;">平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,289百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを提出しましたが、みなし審査請求として東京国税不服審判所に受理されております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた2,009百万円が損失となる可能性があります。</p>	建物及び構築物	2,627百万円	土地	8,934	投資有価証券	2	敷金保証金	6,060	計	17,625	1年内返済の長期借入金	12,536百万円	長期借入金	6,003	計	18,539	投資有価証券(株式及び社債)	38,823百万円	金融機関債務に係る経営指導念書		㈱データメディアプロダクツ	152百万円
建物及び構築物	2,831百万円																																																
土地	9,655																																																
投資有価証券	2																																																
敷金保証金	6,165																																																
計	18,655																																																
短期借入金	800百万円																																																
1年内返済の長期借入金	5,925																																																
長期借入金	17,604																																																
計	24,330																																																
投資有価証券(株式)	31,670百万円																																																
金融機関債務に係る経営指導念書																																																	
㈱データメディアプロダクツ	152百万円																																																
㈱サンパワー	44百万円																																																
建物及び構築物	2,627百万円																																																
土地	8,934																																																
投資有価証券	2																																																
敷金保証金	6,060																																																
計	17,625																																																
1年内返済の長期借入金	12,536百万円																																																
長期借入金	6,003																																																
計	18,539																																																
投資有価証券(株式及び社債)	38,823百万円																																																
金融機関債務に係る経営指導念書																																																	
㈱データメディアプロダクツ	152百万円																																																

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)										
<p>また平成14年5月8日江東西税務署長は東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中でありませす。裁判結果により、上記金額2,931百万円が損失となる可能性があります。</p> <p>また、平成10年度、平成11年度及び平成12年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,279百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを行っております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた1,845百万円が損失となる可能性があります。</p> <p>当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許(株)から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提起され、現在係争中であります。</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="271 1299 790 1365"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,351百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,222百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. 貸出コミットメント契約 _____</p>	受取手形	3,351百万円	支払手形	1,222百万円	<p>当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc.株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を提起され、現在係争中であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数 当社の発行済株式総数は、普通株式80,195,000株であります。</p> <p>6. 自己株式の保有 当社が保有する自己株式の数は、普通株式91,000株であります。</p> <p>7. 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 1801 1420 1911"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000
受取手形	3,351百万円										
支払手形	1,222百万円										
貸出コミットメントの総額	20,000百万円										
借入実行残高	-										
差引額	20,000										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																										
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,306百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,513</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> </table>	給与手当	5,306百万円	賞与引当金繰入額	156	広告宣伝費	3,513	研究開発費	3,897	減価償却費	511	連結調整勘定償却	1,031	貸倒引当金繰入額	354	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,828百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,952</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> </table>	給与手当	4,828百万円	賞与引当金繰入額	155	研究開発費	3,952	減価償却費	583	連結調整勘定償却	1,065	貸倒引当金繰入額	352
給与手当	5,306百万円																										
賞与引当金繰入額	156																										
広告宣伝費	3,513																										
研究開発費	3,897																										
減価償却費	511																										
連結調整勘定償却	1,031																										
貸倒引当金繰入額	354																										
給与手当	4,828百万円																										
賞与引当金繰入額	155																										
研究開発費	3,952																										
減価償却費	583																										
連結調整勘定償却	1,065																										
貸倒引当金繰入額	352																										
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																										
4,688百万円	4,740百万円																										
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table>	土地	42百万円	その他の有形固定資産	0	計	42	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	アミューズメント施設機器	3	土地	52	その他の有形固定資産	3	計	60								
土地	42百万円																										
その他の有形固定資産	0																										
計	42																										
建物及び構築物	0百万円																										
機械装置及び運搬具	0																										
アミューズメント施設機器	3																										
土地	52																										
その他の有形固定資産	3																										
計	60																										
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	アミューズメント施設機器	150	土地	182	計	334	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	レンタル資産	347	アミューズメント施設機器	112	土地	239	その他の有形固定資産	2	計	702				
建物及び構築物	0百万円																										
機械装置及び運搬具	0																										
アミューズメント施設機器	150																										
土地	182																										
計	334																										
機械装置及び運搬具	0百万円																										
レンタル資産	347																										
アミューズメント施設機器	112																										
土地	239																										
その他の有形固定資産	2																										
計	702																										
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> </table>	建物及び構築物	337百万円	機械装置及び運搬具	51	レンタル資産	426	アミューズメント施設機器	49	その他の有形固定資産	0	その他の無形固定資産	29	計	893	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> </table>	建物及び構築物	111百万円	機械装置及び運搬具	172	アミューズメント施設機器	0	その他の有形固定資産	125	その他の無形固定資産	16	計	426
建物及び構築物	337百万円																										
機械装置及び運搬具	51																										
レンタル資産	426																										
アミューズメント施設機器	49																										
その他の有形固定資産	0																										
その他の無形固定資産	29																										
計	893																										
建物及び構築物	111百万円																										
機械装置及び運搬具	172																										
アミューズメント施設機器	0																										
その他の有形固定資産	125																										
その他の無形固定資産	16																										
計	426																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕														
<p>1. 現金及び現金等価物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,757百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,607</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,757百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	現金及び現金等価物	48,607	<p>1. 現金及び現金等価物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,597百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,597</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,597百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金等価物	38,597		
現金及び預金勘定	48,757百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150														
現金及び現金等価物	48,607														
現金及び預金勘定	38,597百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-														
現金及び現金等価物	38,597														
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに株式会社アドバンス・コンピュータ・テクノロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アドバンス・コンピュータ・テクノロジー株式の取得価格と株式会社アドバンス・コンピュータ・テクノロジー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>株式会社アドバンス・コンピュータ・テクノロジー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>株式会社アドバンス・コンピュータ・テクノロジー現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社アドバンス・コンピュータ・テクノロジー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21</td> </tr> </table>	流動資産	357百万円	固定資産	0	連結調整勘定	99	少数株主持分	107	株式会社アドバンス・コンピュータ・テクノロジー株式の取得価額	350	株式会社アドバンス・コンピュータ・テクノロジー現金及び現金等価物	328	差引：株式会社アドバンス・コンピュータ・テクノロジー取得のための支出	21	<p>2. _____</p>
流動資産	357百万円														
固定資産	0														
連結調整勘定	99														
少数株主持分	107														
株式会社アドバンス・コンピュータ・テクノロジー株式の取得価額	350														
株式会社アドバンス・コンピュータ・テクノロジー現金及び現金等価物	328														
差引：株式会社アドバンス・コンピュータ・テクノロジー取得のための支出	21														

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">アミューズメント 施設機器</th> <th style="text-align: center;">(有形固定 資産) その他</th> <th style="text-align: center;">(無形固定 資産) その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">539</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">425</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">105百万円</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> <td style="text-align: center;">133百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">28百万円</td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> <td style="text-align: center;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table>		アミューズメント 施設機器	(有形固定 資産) その他	(無形固定 資産) その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	160	325	53	539	減価償却累計相当額	128	251	45	425	期末残高相当額	33	73	8	115		1 年 内	1 年 超	合 計		105百万円	27百万円	133百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	159百万円	支払利息相当額	10百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		28百万円	24百万円	52百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">(有形固 定資産) その他</th> <th style="text-align: center;">(無形固定 資産) その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">31百万円</td> <td style="text-align: center;">28百万円</td> <td style="text-align: center;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	(有形固 定資産) その他	(無形固定 資産) その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	16	134	31	181	減価償却累計相当額	3	101	19	124	期末残高相当額	13	32	11	57		1 年 内	1 年 超	合 計		31百万円	28百万円	60百万円	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	4百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		8百万円	1百万円	10百万円
	アミューズメント 施設機器	(有形固定 資産) その他	(無形固定 資産) その他	合計																																																																																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																											
取得価額相当額	160	325	53	539																																																																																											
減価償却累計相当額	128	251	45	425																																																																																											
期末残高相当額	33	73	8	115																																																																																											
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																												
	105百万円	27百万円	133百万円																																																																																												
支払リース料	184百万円																																																																																														
減価償却費相当額	159百万円																																																																																														
支払利息相当額	10百万円																																																																																														
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																												
	28百万円	24百万円	52百万円																																																																																												
	機械装置 及び 運搬具	(有形固 定資産) その他	(無形固定 資産) その他	合計																																																																																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																											
取得価額相当額	16	134	31	181																																																																																											
減価償却累計相当額	3	101	19	124																																																																																											
期末残高相当額	13	32	11	57																																																																																											
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																												
	31百万円	28百万円	60百万円																																																																																												
支払リース料	115百万円																																																																																														
減価償却費相当額	104百万円																																																																																														
支払利息相当額	4百万円																																																																																														
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																												
	8百万円	1百万円	10百万円																																																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	265	329	64	9	12	3
	(2)債券						
	国債・地方債等	9	10	0	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	275	339	64	9	12	3
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	109	53	56	44	25	19
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	2	2	0	-	-	-
	小計	112	55	56	44	25	19
	合計	387	395	7	53	37	15

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益合計額の金額の重要性がないため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,282	1,269
非上場社債	300	599

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の表示の今後の償還予定 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債	10	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	300	-	-	-	300	299	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	2	-	-	-	-	-	-
	10	302	-	-	-	300	299	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性があると認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日 現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	760	760
	合計	8,000	8,000	760	760

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性があると認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年3月31日 現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	588	588
	合計	8,000	8,000	588	588

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
439百万円	1,223百万円
棚卸資産	棚卸資産
601	748
賞与引当金	賞与引当金
122	157
繰越欠損金	繰越欠損金
2,253	2,247
研究開発費	研究開発費
202	185
その他	その他
140	17
小計	小計
3,759	4,580
評価性引当額	評価性引当額
1,902	2,338
差引	差引
1,857	2,242
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
693	180
会員権評価	会員権評価
54	21
不動産評価損	不動産評価損
772	753
レンタル資産未実現利益	レンタル資産未実現利益
406	462
有価証券評価損	有価証券評価損
133	92
その他	その他
234	183
小計	小計
2,292	1,694
評価性引当額	評価性引当額
393	83
差引	差引
1,899	1,610
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
貸倒引当金	更正事業税
28	197
その他	貸倒引当金
-	5
小計	その他
28	7
	小計
	210
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
貸倒引当金	更正事業税
20	134
その他	その他
43	31
小計	小計
63	165
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,665	3,477

(注) 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
留保金課税	0.9	4.3
持分法投資損益	3.9	2.9
連結調整勘定償却	1.7	1.2
評価性引当額	3.4	0.3
その他	1.5	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	52.5

当連結会計年度

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降の開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を適用し、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。

なお、この税率変更により当連結会計年度末の繰延税金資産が42百万円、繰延税金負債が4百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	パチンコ・パチスロ・パチンコ事業	不動産事業	アミューズメント施設運営事業	ゲーム機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,675	516	17,244	5,009	5,750	108,195	-	108,195
(2) セグメント間の内部売上高	4	159	29	210	271	674	(674)	-
計	79,679	675	17,273	5,219	6,021	108,869	(674)	108,195
営業費用	45,181	355	13,269	5,252	6,314	70,373	7,989	78,362
営業利益(又は営業損失)	34,497	320	4,003	(33)	(292)	38,496	(8,663)	29,832
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	53,326	14,628	15,901	5,616	7,213	96,685	94,901	191,587
減価償却費	2,536	68	1,811	391	4	4,812	468	5,281
資本的支出	2,926	5	1,746	378	2	5,059	1,304	6,363

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 当連結会計年度よりパチンコの開発、製造を開始し、セグメント名称を改めております。
- 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチンコ・パチスロ・パチンコ事業	パチンコ機、パチンコ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機(ゲームソフトを含む)
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,063百万円であり、その主なものはアルゼ(株)及び(株)セタにおける管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は100,885百万円であり、その主なものは開業準備中である海外関連会社に対する投資及びアルゼ(株)、アドアーズ(株)、(株)セタにおける余資運用資金(現金預金、有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	パチスロ・パチンコ事業	不動産事業	アミューズメント施設運営事業	ゲーム機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	115,672	574	16,839	2,927	1,957	137,972	-	137,972
(2) セグメント間の内部売上高	-	163	16	907	100	1,187	(1,187)	-
計	115,672	738	16,855	3,835	2,058	139,159	(1,187)	137,972
営業費用	66,550	334	13,002	3,723	3,626	87,237	8,093	95,331
営業利益（又は営業損失）	49,122	403	3,852	111	(1,568)	51,922	(9,281)	42,640
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	74,750	14,226	16,080	5,896	5,213	116,167	88,280	204,448
減価償却費	2,264	68	1,853	295	20	4,502	422	4,924
資本的支出	532	84	2,736	558	54	3,967	278	4,245

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

- 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,810百万円であり、その主なものはアルゼ㈱及び㈱セタにおける管理部門に係る費用であります。
- 4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95,128百万円であり、その主なものは開業準備中である海外関連会社に対する投資及びアルゼ㈱、アドアーズ㈱における余資運用資金（現金預金、有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。
- 5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 金 又 資 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
(注1)	Universal Distributing Of Nevada, Inc.	Las Vegas Nevada USA	US\$5,000	遊技機器 製造販売	なし (注)1.	兼任 1人	部品の 販売	部品売上 雑収入	647 11	売掛金	206
(注2)	㈱トコソビット	東京都 港区	10	旅行業	なし (注)2.	なし	旅行の 手配	旅行費用 の支払等	1	-	-
役員	岡田 和生	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接48.2%	-	-	資産の売 却	120	-	-
役員	真鍋 勝紀	-	-	当社取締役	-	-	-	貸付金の 回収 受取利息	2,100 9	-	-

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である岡田和生が、議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 当社の役員及び主要株主である岡田和生が、議決権の70%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
3. 当社役員であります真鍋勝紀に対する貸付金は、平成13年7月31日に全額返済され、期末残高はありません。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
5. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 金 又 資 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
(注1)	Universal Distributing Of Nevada, Inc.	Las Vegas Nevada USA	US\$ 5,000	遊技機器 製造販売	なし (注)1.	兼任 2人	部品の 販売	部品売上 雑収入	6 15	売掛金 未収入金	199 3
(注2)	Pacific Gaming Pty. Ltd.	Alexan dria N. S. W Austra lia	AUD 5,500,000	遊技機器 製造販売	なし (注)2.	なし	-	アミューズ メント マシン プログラ ムソフト 購入	400	-	-
(注3)	㈱ボーダレス	東京都 港区	70	旅行業	なし (注)3.	なし	経費 購入先	立替旅費	81	未払金	11

(2)子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 金 又 資 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
子会社	㈱ハガサネット	静岡市	60	ソフト開発	(所有) 直接83.3%	なし	開発委託	研究開発費	110	-	-
関連会社	㈱ヒートビーム	東京都 港区	141	ソフト開発	(所有) 直接32.3%	兼任 3人	開発委託	ソフト 研究開発費 受取利息 投資	70 30 3 300	未収収益 長期 前払費用 投資有価証 券(社債)	1 18 300

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である岡田和生が、議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有している会社の子会社であるため、

「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。

3. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。但し、Universal Distributing Of Nevada, Inc.においては海外のゲーミング市場における回収条件とリンクさせて決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,619円92銭	1株当たり純資産額 1,593円16銭
1株当たり当期純利益 137円13銭	1株当たり当期純利益 216円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載していません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,618円49銭 1株当たり当期純利益 135円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当期純利益	-	17,562
普通株主に帰属しない金額	-	206
(うち利益処分による役員賞与額)	-	(206)
普通株式に係る当期純利益	-	17,356
期中平均株式数(千株)	-	80,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法210条ノ2の規定に基づくストックオプションのための自己株式(普通株式) 91,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	平成15年6月26日開催の定時株主総会において商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額2,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
㈱サクノス	第1回社債	平成9年 9月29日	45 (45)	-	年2.0%	なし	平成15年 3月28日	
合計		-	45 (45)	-	-	-	-	

- (注) 1. ()内の金額は内数で、1年内償還予定額であり、連結貸借対照表では流動負債に計上しております。
 2. ㈱サクノス発行の第1回社債は、当連結会計年度において株式売却により連結範囲より除外したことにより当期末残高はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	3,355	4,620	% 1.5379	平成15年4月30日	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,055	12,761	1.8359	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17,870	6,349	2.1650	平成16年4月～ 平成20年1月	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	27,280	23,731	-	-	

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,338	1,653	990	365

(2)その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

連結貸借対照表関係の注記3.訴訟事件の注記に記載のとおりであります。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

アルゼ株式会社
代表取締役社長 岡田和生 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

原田 恒敏 

関与社員 公認会計士

安田 弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアルゼ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日


アルゼ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

原田恒敏 

関与社員 公認会計士

安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 29 期 (平成14年3月31日現在)		第 30 期 (平成15年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		33,660		30,110		
2. 受取手形	1,7	14,533		10,964		
3. 売掛金	1	5,941		37,460		
4. 製品		104		194		
5. 原材料		13,534		6,419		
6. 仕掛品		869		1,751		
7. 貯蔵品		1,309		602		
8. 前渡金		3,794		2,542		
9. 前払費用		272		326		
10. 繰延税金資産		1,033		1,809		
11. 短期貸付金	1	5,670		1,487		
12. 追徴税額未決算勘定	4	2,931		2,009		
13. その他		215		987		
14. 貸倒引当金		232		454		
流動資産合計		83,637	55.3	96,211	51.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	4	6,204		6,317		
減価償却累計額		1,912	4,291	2,288	4,029	
2. 構築物		327		325		
減価償却累計額		133	194	159	165	
3. 機械及び装置		4,054		3,946		
減価償却累計額		1,511	2,543	1,531	2,414	
4. 車輜運搬具		132		116		
減価償却累計額		81	50	83	33	
5. 工具器具備品		6,980		7,948		
減価償却累計額		4,573	2,406	5,272	2,676	
6. 土地	4		6,735		6,735	
7. 建設仮勘定			252		140	
有形固定資産合計			16,474		16,195	8.6

(単位：百万円)

科 目	第 29 期 (平成14年3月31日現在)		第 30 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. ソフトウェア	733		810	
2. ソフトウェア仮勘定	-		173	
3. 電話加入権	24		24	
無形固定資産合計	757	0.5	1,007	0.5
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	1,736		1,217	
2. 関係会社株式	42,096		66,932	
3. 関係会社社債	-		300	
4. 出資金	12		312	
5. 関係会社長期貸付金	5,148		5,058	
6. 破産更生債権等	656		618	
7. 長期前払費用	11		76	
8. 繰延税金資産	12		-	
9. 敷金保証金	957		884	
10. その他	375		306	
11. 貸倒引当金	706		664	
投資その他の資産合計	50,301	33.3	75,042	39.8
固定資産合計	67,532	44.7	92,245	48.9
資産合計	151,170	100.0	188,457	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 29 期 (平成14年3月31日現在)		第 30 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形	7	12,163		11,693	
2. 買掛金		881		8,837	
3. 未払金		1,266		2,477	
4. 未払費用		156		126	
5. 未払法人税等		4,254		14,658	
6. 未払消費税等		323		1,639	
7. 前受金		26		24	
8. 預り金		114		63	
9. 前受収益		8		8	
10. 賞与引当金		297		277	
11. その他		52		3	
流動負債合計		19,544	12.9	39,809	21.1
固定負債					
1. 預り保証金		522		661	
2. 繰延税金負債		-		137	
固定負債合計		522	0.4	799	0.4
負債合計		20,066	13.3	40,608	21.5
(資本の部)					
資本金	2	3,446	2.3	-	-
資本準備金		7,503	4.9	-	-
利益準備金		861	0.6	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		15,040		-	
(2) 特別償却積立金		121		-	
2. 当期末処分利益		105,205		-	
その他の剰余金合計		120,367	79.6	-	-
その他有価証券評価差額金		24	0.0	-	-
自己株式		1,099	0.7	-	-
資本合計		131,104	86.7	-	-

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 29 期 (平成14年3月31日現在)			第 30 期 (平成15年3月31日現在)		
		金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
資本金	2	-	-	-	3,446	1.8	
資本剰余金							
資本準備金		-			7,503		
資本剰余金合計		-	-	-	7,503	4.0	
利益剰余金							
1. 利益準備金		-			861		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		-			15,040		
(2) 特別償却積立金		-			103		
3. 当期末処分利益		-			121,993		
利益剰余金合計		-	-	-	137,998	73.2	
その他有価証券評価差額金		-	-	-	0	0.0	
自己株式	3	-	-	-	1,099	0.5	
資本合計		-	-	-	147,849	78.5	
負債・資本合計		151,170	100.0		188,457	100.0	

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 29 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第 30 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			%		%		
1. 製品売上高		72,902		112,330			
2. その他の売上高		10,562	83,465	6,285	118,615	100.0	
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		183		104			
(2) 当期製品製造原価	4	32,596		49,832			
(3) 支払ロイヤリティー		2,683		2,745			
(4) 組合証紙代		236		72			
小計		35,700		52,755			
(5) 他勘定振替高	2	308		3,994			
(6) 製品期末棚卸高		104		194			
製品売上原価		35,286		56,556			
2. その他の売上原価		4,343	39,630	3,570	60,126	50.7	
売上総利益			43,835		58,489	49.3	
販売費及び一般管理費	3,4		20,029		19,389	16.3	
営業利益			23,806		39,100	33.0	
営業外収益							
1. 受取利息	1	143		138			
2. 受取配当金	1	790		1,136			
3. 為替差益		111		0			
4. 還付加算金		-		173			
5. 利用分量配当金		171		60			
6. その他		187	1,404	148	1,657	1.4	
営業外費用							
1. 支払利息		46		103			
2. 棚卸資産処分損		88		-			
3. 出資金損失		52		-			
4. その他		27	215	32	135	0.1	
経常利益			24,996		40,622	34.3	

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 29 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第 30 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
特別利益			%		%		
1. 前期損益修正益		235		-			
2. 固定資産売却益	5	0		-			
3. 投資有価証券売却益		89		61			
4. 訴訟和解金		21		-			
5. 貸倒引当金戻入益		11		-			
6. 償却債権取立益		-	357	64	125	0.1	
特別損失							
1. 前期損益修正損		-		341			
2. 固定資産売却損	6	4		2			
3. 固定資産除却損	7	15		248			
4. 投資有価証券売却損		0		-			
5. 投資有価証券評価損		31		17			
6. 子会社株式売却損		-		341			
7. 子会社株式評価損		306		752			
8. 子会社整理損		0		-			
9. 役員退職慰労金		-		17			
10. 訴訟和解金		20		26			
11. 棚卸資産処分損		450		119			
12. 棚卸資産評価損		1,099		-			
13. その他		-	1,927	140	2,007	1.7	
税引前当期純利益			23,426		38,740	32.7	
法人税、住民税及び事業税		7,654		18,860			
法人税等調整額		2,044	9,698	608	18,252	15.4	
当期純利益			13,727		20,488	17.3	
前期繰越利益			93,080		103,106		
中間配当額			1,602		1,602		
当期未処分利益			105,205		121,993		

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 29 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 30 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
材料費			%		%
期首材料棚卸高		15,715		13,534	
当期材料仕入高		23,295		33,607	
合計		39,010		47,142	
期末材料棚卸高		13,534		6,419	
他勘定振替高	2	948		270	
当期材料費			26,424 76.7		40,452 78.1
外注加工費			4,414 12.8		7,031 13.6
労務費			1,209 3.5		1,060 2.0
経費	3		2,414 7.0		3,288 6.3
当期総製造費用			34,463 100.0		51,831 100.0
期首仕掛品棚卸高			730		869
合計			35,193		52,700
期末仕掛品棚卸高			869		1,751
他勘定振替高	4		1,728		1,116
当期製品製造原価			32,596		49,832

(注)

第 29 期	第 30 期
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同 左
2. 他勘定振替高(材料勘定)の内訳は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高(材料勘定)の内訳は、次のとおりであります。
棚卸資産評価損 265百万円	棚卸資産評価損 303百万円
その他の売上原価 1,178	その他の売上原価 795
その他 35	その他 221
3. 経費には、次のものが含まれております。	3. 経費には、次のものが含まれております。
減価償却費 1,220百万円	減価償却費 1,279百万円
運搬費 184	工業所有権使用料 907
消耗品費 275	運搬費 80
	消耗品費 506
4. 他勘定振替高(仕掛品勘定)の内訳は、次のとおりであります。	4. 他勘定振替高(仕掛品勘定)の内訳は、次のとおりであります。
棚卸資産処分損 378百万円	棚卸資産処分損 204百万円
その他の売上原価 1,292	その他の売上原価 588
その他 57	その他 323

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 29 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年6月27日〕		第 30 期 〔株主総会承認日〕 〔平成15年6月26日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		105,205		121,993
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	18	18	18	18
合計		105,223		122,011
利益処分額				
1. 利益準備金	-		-	
2. 配当金	2,002		2,002	
3. 役員賞与金	115		205	
(うち監査役賞与金)	(5)		(3)	
4. 任意積立金				
別途積立金	-	2,117	100,000	102,207
次期繰越利益		103,106		19,803

重要な会計方針

期 別 項 目	第 29 期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	第 30 期 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は部分資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物（建物附属 設備を除く。）について、定額法を採 用しております。 また、平成10年4月1日以降取得し た取得価額10万円以上20万円未満の資 産については、3年間で均等償却する 方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については法人税法に規定 する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しており ます。 (3) 長期前払費用 定額法 償却期間については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっており ます。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	第 29 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	第 30 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年度4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

期 別 項 目	第 29 期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	第 30 期 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
金融商品会計	<p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が24百万円計上されたほか、繰延税金負債を17百万円認識し、投資有価証券が42百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>
自己株式	<p>前期末において資産の部に計上しておりました「自己株式」（前期末1,099百万円）は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 29 期 (平成14年3月31日現在)	第 30 期 (平成15年3月31日現在)										
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,191百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4,189百万円	売掛金	740百万円	短期貸付金	5,191百万円	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,432百万円	売掛金	723百万円
受取手形	4,189百万円										
売掛金	740百万円										
短期貸付金	5,191百万円										
受取手形	1,432百万円										
売掛金	723百万円										
<p>2. 会社が発行する株式の総数 324,820,000株 発行済株式の総数 80,195,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 324,820,000株 発行済株式の総数 普通株式 80,195,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>										
<p>3. _____</p>	<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 91,000株であります。</p>										
<p>4. 偶発債務 保証債務残高</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 株式会社システムスタッフ 10,305百万円</p> <p>(2) 関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 株式会社システムスタッフ 454百万円</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>4. 偶発債務 保証債務残高</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 株式会社システムスタッフ 9,526百万円</p> <p>(2) 関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 株式会社システムスタッフ 454百万円</p> <p>(3) 関係会社の金融機関からの借入金に対し供している担保 土地 166百万円 建物 232百万円</p> <p>(4) 連結子会社アドアーズ株式の貸付金に対する保証予約 真鍋勝紀 2,074百万円 上記債務者については、アドアーズ株式により債権の保全手続が進められておりますが、保有する担保資産の評価結果によっては損失が生じる可能性があります。</p>										

<p style="text-align: center;">第 29 期 (平成14年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第 30 期 (平成15年3月31日現在)</p>				
<p>平成8年度、平成9年度及び平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,931百万円を流動資産に「追徴税額未決算勘定」として表示しております。当該金額については、平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分取消請求訴訟を提起しておりましたが、平成14年4月24日東京地方裁判所は、当社の主張に対し全面勝訴を下しております。また、平成14年5月8日江東西税務署長は東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中であり、裁判の結果により、上記金額2,931百万円が損失となる可能性があります。</p> <p>また、平成10年度、平成11年度及び平成12年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,279百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを行っており、審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた1,845百万円が損失となる可能性があります。</p>	<p>平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,289百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを提出しましたが、みなし審査請求として東京国税不服審判所に受理されております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた2,009百万円が損失となる可能性があります。</p>				
<p>5. 訴訟事件</p> <p>当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許(株)から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提起され、現在係争中であり、</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>5. 訴訟事件</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在訴訟中であり、</p>				
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は0百万円であります。</p>				
<p>7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,323百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,323百万円	支払手形	1,049百万円	<p>7. _____</p>
受取手形	3,323百万円				
支払手形	1,049百万円				

第 29 期 (平成14年3月31日現在)	第 30 期 (平成15年3月31日現在)						
	<p>8 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="805 443 1418 550"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000
貸出コミットメントの総額	20,000百万円						
借入実行残高	-						
差引額	20,000						

(損益計算書関係)

第 29 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	第 30 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> </table>	受取利息	116百万円	受取配当金	790	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,134百万円																																				
受取利息	116百万円																																										
受取配当金	790																																										
受取配当金	1,134百万円																																										
<p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	153百万円	棚卸資産処分損	159	その他の売上原価	53	その他	57	計	308	<p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">4,469</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,994</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	513百万円	棚卸資産処分損	4,469	その他の売上原価	444	その他	543	計	3,994																						
販売費及び一般管理費	153百万円																																										
棚卸資産処分損	159																																										
その他の売上原価	53																																										
その他	57																																										
計	308																																										
販売費及び一般管理費	513百万円																																										
棚卸資産処分損	4,469																																										
その他の売上原価	444																																										
その他	543																																										
計	3,994																																										
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,149百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,468</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 36%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 64%</td> </tr> </table>	給与手当	3,149百万円	賞与引当金繰入額	107	販売手数料	1,218	広告宣伝費	3,468	地代家賃	1,447	支払手数料	739	研究開発費	3,703	減価償却費	261	貸倒引当金繰入額	282	販売費に属する費用	約 36%	一般管理費に属する費用	約 64%	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,893百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 28%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 72%</td> </tr> </table>	給与手当	2,893百万円	賞与引当金繰入額	110	販売手数料	2,303	広告宣伝費	1,857	地代家賃	1,240	研究開発費	3,544	減価償却費	342	貸倒引当金繰入額	247	販売費に属する費用	約 28%	一般管理費に属する費用	約 72%
給与手当	3,149百万円																																										
賞与引当金繰入額	107																																										
販売手数料	1,218																																										
広告宣伝費	3,468																																										
地代家賃	1,447																																										
支払手数料	739																																										
研究開発費	3,703																																										
減価償却費	261																																										
貸倒引当金繰入額	282																																										
販売費に属する費用	約 36%																																										
一般管理費に属する費用	約 64%																																										
給与手当	2,893百万円																																										
賞与引当金繰入額	110																																										
販売手数料	2,303																																										
広告宣伝費	1,857																																										
地代家賃	1,240																																										
研究開発費	3,544																																										
減価償却費	342																																										
貸倒引当金繰入額	247																																										
販売費に属する費用	約 28%																																										
一般管理費に属する費用	約 72%																																										
<p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,504百万円</p>	<p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,331百万円</p>																																										
<p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	0百万円																																									
車輛運搬具	0百万円																																										
<p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	土地	3	計	4百万円	<p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2百万円	工具器具備品	0	計	2百万円																												
建物	0百万円																																										
構築物	0																																										
土地	3																																										
計	4百万円																																										
機械及び装置	2百万円																																										
工具器具備品	0																																										
計	2百万円																																										
<p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	建物	7百万円	車輛運搬具	0	工具器具備品	8	計	15百万円	<p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	2	機械及び装置	173	工具器具備品	70	計	248百万円																								
建物	7百万円																																										
車輛運搬具	0																																										
工具器具備品	8																																										
計	15百万円																																										
建物	0百万円																																										
構築物	2																																										
機械及び装置	173																																										
工具器具備品	70																																										
計	248百万円																																										

(リース取引関係)

第 29 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 30 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">10百万円</th> <th style="text-align: center;">2百万円</th> <th style="text-align: center;">12百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">12百万円</th> <th style="text-align: center;">11百万円</th> <th style="text-align: center;">23百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	101	9	110	減価償却累計額相当額	90	9	99	期末残高相当額	11	0	11		1 年 内	1 年 超	合 計		10百万円	2百万円	12百万円					支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	0百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		12百万円	11百万円	23百万円					<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">7百万円</th> <th style="text-align: center;">8百万円</th> <th style="text-align: center;">15百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">8百万円</th> <th style="text-align: center;">1百万円</th> <th style="text-align: center;">10百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	車両運搬具	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	13	16	29	減価償却累計額相当額	10	3	14	期末残高相当額	2	13	15		1 年 内	1 年 超	合 計		7百万円	8百万円	15百万円					支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		8百万円	1百万円	10百万円				
	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
取得価額相当額	101	9	110																																																																																																		
減価償却累計額相当額	90	9	99																																																																																																		
期末残高相当額	11	0	11																																																																																																		
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																		
	10百万円	2百万円	12百万円																																																																																																		
支払リース料	47百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	43百万円																																																																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																																																																				
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																		
	12百万円	11百万円	23百万円																																																																																																		
	工具器具備品	車両運搬具	合 計																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
取得価額相当額	13	16	29																																																																																																		
減価償却累計額相当額	10	3	14																																																																																																		
期末残高相当額	2	13	15																																																																																																		
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																		
	7百万円	8百万円	15百万円																																																																																																		
支払リース料	14百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	12百万円																																																																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																																																																				
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																		
	8百万円	1百万円	10百万円																																																																																																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	第29期(平成14年3月31日現在)			第30期(平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,722	7,727	995	7,970	5,241	2,729
合計	8,722	7,727	995	7,970	5,241	2,729

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

第 29 期 (平成14年3月31日現在)		第 30 期 (平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	72百万円	賞与引当金繰入超過額	95百万円
研究開発費	37	研究開発費	70
中古機評価損否認	348	中古機評価損否認	580
未払事業税	355	未払事業税	1,176
未払事業所税	7	未払事業所税	7
棚卸資産評価損否認	110	研究開発費仕掛分	55
研究開発費仕掛分	95	映画事業償却超過額	29
映画事業償却超過額	13	その他	0
その他	7	繰延税金資産(流動)計	2,015
繰延税金資産(流動)計	1,033	繰延税金負債(流動)	
		更正事業税	197
繰延税金資産(固定)		P C 特別償却準備金	7
貸倒引当金超過額	7	繰延税金負債(流動)計	205
金型減価償却超過額	34	繰延税金資産(流動)の純額	1,809
その他	24		
繰延税金資産(固定)計	66	繰延税金資産(固定)	
繰延税金負債(固定)		子会社株式評価損	314
P C 特別償却準備金	35	金型減価償却超過額	11
その他有価証券評価差額金	17	その他	12
繰延税金負債(固定)計	53	繰延税金資産(固定)小計	338
繰延税金資産(固定)の純額	12	評価性引当額	314
		繰延税金資産(固定)計	24
		繰延税金負債(固定)	
		更正事業税	134
		P C 特別償却準備金	27
		その他有価証券評価差額金	0
		繰延税金負債(固定)計	161
		繰延税金資産(負債)(固定)の純額	137

2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	第29期(平成14年3月31日現在)	第30期(平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
留保金課税	1.0	4.6
その他	1.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	47.1

3. 第30期

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.8%当期は流動区分については41.8%、固定区分については40.5%であります。これにより、繰延税金負債の金額が4百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。

(1株当たり情報)

第 29 期 (平成14年 3月31日現在)	第 30 期 (平成15年 3月31日現在)
1株当たり純資産額 1,636円67銭	1株当たり純資産額 1,843円16銭
1株当たり当期純利益 171円36銭	1株当たり当期純利益 253円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,635円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益 169円94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第 29 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	第 30 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
当期純利益	-	20,488
普通株主に帰属しない金額	-	205
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(205)
普通株式に係る当期純利益	-	20,283
期中平均株式数(株)	-	80,104,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>旧商法210条ノ2の規定に基づくストックオプションのための自己株式 (普通株式) 91,000株</p>

(重要な後発事象)

第 29 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 30 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	平成15年6月26日開催の定時株主総会において商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額2,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：百万円)

その他の 有価 証券	株	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		(株)ブイシンク	3,000	1,200
		(株)松竹	1,000	0
		(株)三井住友ファイナンシャルグループ	50	10
		日本電動式遊技機特許(株)	120	6
		(株)UFJホールディングス	6	0
	計	4,176	1,217	
	債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		(株)ピートゥピーエー 第2回無担保新株予約権付社債	300,000,000 円	300
		計	300,000,000	300

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	6,204	115	1	6,317	2,288	376	4,029	
	構築物	327	5	7	325	159	31	165	
	機械及び装置	4,054	377	485	3,946	1,531	329	2,414	(注) 1
	車輛運搬具	132	1	16	116	83	16	33	
	工具器具備品	6,980	1,510	541	7,948	5,272	1,165	2,676	(注) 1
	土地	6,735	-	-	6,735	-	-	6,735	
	建設仮勘定	252	510	622	140	-	-	140	(注) 1
計	24,687	2,520	1,675	25,531	9,336	1,920	16,195	-	
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	1,400	589	242	810	(注) 2
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	173	-	-	173	(注) 2
	電話加入権	-	-	-	24	-	-	24	(注) 2
	計	-	-	-	1,597	589	242	1,007	-
長期前払費用	18	72	1	89	13	5	76		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	製造本部	302		
工具器具備品	増加額	製造本部	1,122	本社	387
建設仮勘定	増加額	製造本部	140		

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		3,446	-	-	3,446	-
うち既発行 株式	普通株式	(80,195,000株) 3,446	(-株) -	(-株) -	(80,195,000株) 3,446	(注) 1
	計	(80,195,000株) 3,446	(-株) -	(-株) -	(80,195,000株) 3,446	-
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金	7,321	-	-	7,321	
	合併差益	182	-	-	182	
	計	7,503	-	-	7,503	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	861	-	-	861	
	(任意積立金) 別途積立金	15,040	-	-	15,040	
	特別償却積立金	121	-	18	103	(注) 2
	計	16,023	-	18	16,005	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、91,000株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	938	1,119	65	873	1,119	
賞与引当金	297	277	297	-	277	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区	分	金	額	摘	要
現金			7		
銀行 預金	当座預金		427		
	普通預金		21,175		
	定期預金		8,500		
	小計		30,103		-
合計			30,110		-

2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
アドアーズ(株)				1,432		
(株)マルハン				334		
(株)ガイア				168		
みつわ物産(株)				136		
(有)新日邦				91		
その他				8,801		
合計				10,964		-

(2) 期日別内訳

(単位：百万円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成15年	4	月		3,294		
	5	月		2,602		
	6	月		2,216		
	7	月		1,221		
	8	月		746		
	9	月以降		882		
合計				10,964		-

3) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
アドアーズ(株)	589	
(株)マルハン	588	
(株)ガイア	486	
日本電動式遊技機特許(株)	352	
(有)新日邦	306	
その他	35,135	
合計	37,460	-

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
5,941	124,515	92,995	37,460	71.3%	64日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
パチスロ機	131	
パチンコ機	7	
アミューズ機	55	
合計	194	-

5) 原材料

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
パチスロ機・パチコン機・パチンコ機	6,309	
アミューズ機	110	
合計	6,419	-

6) 仕掛品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
パチスロ機	485	
パチコン機・パチンコ機	121	
アミューズ機	1,145	
合計	1,751	-

7) 貯蔵品

(単位:百万円)

品目	金額	摘要
証紙・許諾証	67	
パチスロ中古機	148	
パチコン中古機	37	
パチンコ中古機	118	
パチンコレンタル機	205	
中古機部品	14	
消耗品	9	
その他	1	
合計	602	-

8) 関係会社株式

(単位:百万円)

相手先	金額	摘要
(株)システムスタッフ	24	
(株)メーシー販売	1,200	
アドアーズ(株)	7,274	
(株)セタ	696	
(株)エレコ	10	
(株)ミズホ	10	
日本アミューズメント放送(株)	3,841	
Aruze USA, Inc.	53,353	
ワイズテック(株)	10	
(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー	350	
(株)マップス	10	
ペガサスネット(株)	50	
ノーチラス(株)	3	
(株)ピートゥピーエー	99	
合計	66,932	-

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
飯田通商(株)	3,642	
(株)フェニックス	546	
日本シイエムケイ(株)	455	
沖マイクロ技研(株)	372	
旭化工(株)	354	
その他	6,321	
合計	11,693	-

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成15年4月	3,290	
5月	1,855	
6月	2,497	
7月	4,050	
合計	11,693	-

2) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
東芝デバイス(株)	1,000	
飯田通商(株)	829	
沖マイクロ技研(株)	749	
(株)フェニックス	442	
松井電器産業(株)	366	
その他	5,448	
合計	8,837	-

3) 未払法人税等

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
法人税	9,828	
住民税	2,288	
事業税	2,540	
合計	14,658	-

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

貸借対照表関係の注記5. 訴訟事件に記載のとおりであります。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成14年 6月21日
関東財務局長に提出。
- 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 平成14年 6月28日
関東財務局長に提出。
及びその添付書類 〔事業年度 自 平成13年 4月 1日〕
〔(第29期) 至 平成14年 3月31日〕
- (3) 半期報告書 平成14年12月24日
関東財務局長に提出。
〔(第30期中) 自 平成14年 4月 1日〕
至 平成14年 9月30日〕
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成15年 5月 6日
関東財務局長に提出。
- 平成14年 6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書 平成15年 5月 9日
関東財務局長に提出。
- 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。